

株式会社 ジョステック

環境報告書

第46期



目次

ページ

1. 環境保全に対する方針	
■ 環境方針	1
■ 環境マネジメントシステム	1
2. 環境保全活動の概要	
■ 環境保全に関わる当社の活動とその影響	2
■ ソフトウェア開発における環境への取組み	3
■ 社会的活動への取組み	4
3. 環境保全への具体的取組み	
■ 環境会計のご報告	6
■ 環境会計の推移	8
■ 環境目標と達成状況	10
■ 今後の活動予定	11

1. 環境保全に対する方針

■ 環境方針

当社は、環境の保全が経営上の重要な責務と認識し、環境保全活動を継続的かつ計画的に推進します。

1. 環境に配慮した事業の推進

- ①省エネ・省資源の推進、廃棄物の削減、汚染の予防など、環境の保全向上に努めます。
- ②環境関連の法規制および当社が同意したその他の要求事項を遵守します。
- ③法律の規制の範囲外においても、潜在的な環境問題の存在を常に意識し、環境に配慮したソフトウェア開発に努めます。

2. 環境目標の設定と継続的改善

- ①当方針遂行のための環境目的および環境目標を年度毎に見直し、設定します。
- ②経営者による見直しや内部監査等を通じて環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めます。

制定日 平成17年10月26日
改定日 平成22年 3月12日
代表取締役社長 中谷 昇

■ 環境マネジメントシステム

当社では、環境保全活動に組織的に取り組むために、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、認証を取得し、これを運用しております。

体系的な環境教育、環境保全活動の計画的な遂行とその評価をととして、環境マネジメントシステムの継続的改善を目指しております。

また、環境マネジメントシステム運用のための資源(人員面、物質面、資金面)を適切に配備することで、無駄なく効率的な環境保全活動を実施してまいります。

今後は、2015年に改訂されたISO14001への対応を通して、さらなる環境マネジメントシステムの改善を図ってまいります。

環境マネジメントシステム構築の経緯

時期	内容
2004/06	環境マネジメントシステム運用開始
2004/11～12	ISO14001登録審査
2005/01	ISO14001認証取得
2016/12	ISO14001:2015に対応した環境マネジメントシステムの運用開始
2017/11 (予定)	ISO14001:2015移行審査

環境に関する社内教育の例

教育名	概要
全社員向け環境基礎教育	環境システム構築時に全社員に対し実施
環境委員向け環境規格教育	環境委員に対しISO14001規格の内容教育を実施
環境監査員向けの環境監査員教育	内部環境監査員育成
新入社員向け環境システム教育	毎年4月に新入社員向けに実施
協力会社向け環境システム教育	随時協力会社に対し当社の取組みを説明
全社員向け環境基礎教育(改訂内容教育)	年度替りに新たな環境目標や社会的動向等を説明

2. 環境保全活動の概要

■ 環境保全に関わる当社の活動とその影響

当社の事業活動における環境への配慮内容および環境に関する社会貢献活動と、地球環境保全への影響についての関連を下記に図示します。各々の詳細は以降のページをご覧ください。

当社事業活動における環境への配慮

事業活動全般

- ・オフィス活動での環境への配慮
紙・ゴミ・電気の削減、
グリーン購入の促進、
リサイクルの促進

ソフトウェア開発

- ・システム受注段階における環境への配慮
法規制外の潜在的環境問題の監視
- ・システム開発段階における環境への配慮
環境に配慮したシステム設計
開発プロセスでの環境への配慮

⇒ 詳細は3ページ
【ソフトウェア開発における環境への取組み】
をご覧ください。

環境社会貢献

社会的活動

- ・環境団体への寄付
- ・環境関連の社会貢献活動

⇒ 詳細は4ページ
【社会的活動への取組み】
をご覧ください。

地球環境保全への貢献

地球温暖化防止

当社では直接的な温室効果ガスの排出はありませんが、電力の利用で間接的に温室効果ガスを排出していると認識し、電力消費量を抑制・削減する事で温室効果ガスの排出抑制・削減に取り組んでまいります。

生物多様性保全

当社では、『生物多様性の保全』に関する活動として以下を実施しております。

- ・天然資源への配慮としてグリーン適合品の購入の促進
- ・森林資源への配慮としてコピー用紙購入の削減
- ・地域環境への配慮のためのゴミ分別とゴミ廃棄の削減

⇒ 詳細は6ページ
【3. 環境保全への具体的取組み】
をご覧ください。

■ ソフトウェア開発における環境への取組み

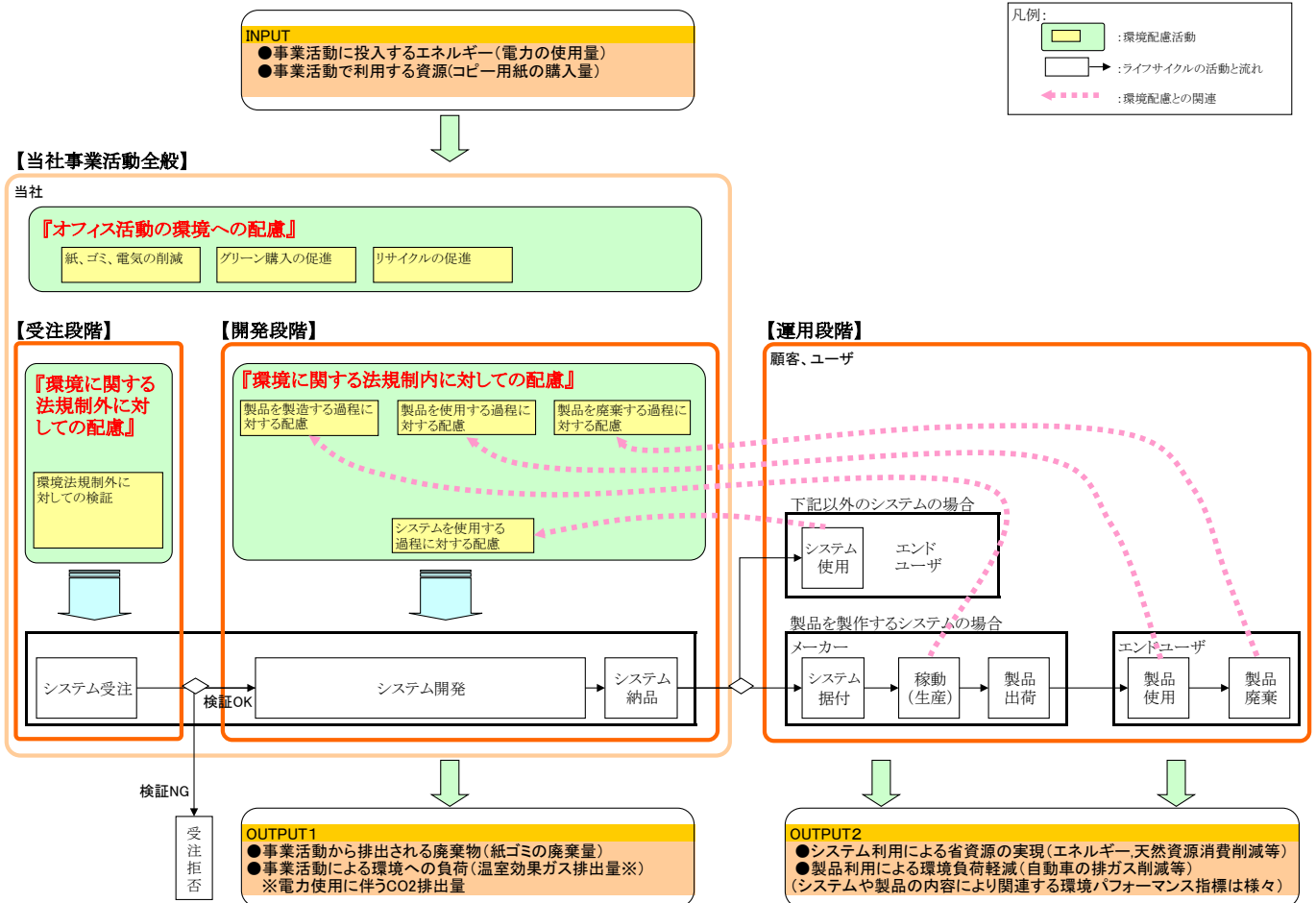
当社では、環境への配慮活動として、大別すると以下の三つの活動を行っております。

- ①『システム受注段階における環境に関する法規制外に対する配慮』
- ②『システム開発段階における環境に関する法規制内に対する配慮』
- ③『その他事業活動全般におけるオフィス活動の環境への配慮』

- ①『システム受注段階における環境に関する法規制外に対する配慮』とは、法律で整備しきれていない環境問題が存在するという前提に立って、これらの潜在的な環境問題に対しても、法律の規制を超えて配慮することです。
 具体的には当社の品質環境管理室において潜在的な環境問題に対する兆候を常時収集しておき、システムの受注段階にて、本システムが稼動することによりこれらの兆候が発生しないか品質環境管理室で検証し、環境問題として重大と判断した場合は、会社として本システムの受注を勇敢に拒否するとともに、顧客や関連省庁に対し、新たな環境問題として法による規制などを訴えていく活動を言います。
- ②『システム開発段階における環境に関する法規制内に対する配慮』とは、受注したシステムの開発段階において、本システムの開発中および開発後の運用段階における、法規制内の環境問題に配慮することです。
 具体的には本システムの運用段階におけるアウトプットを法規制内に抑える仕組みを、システムの機能設計や運用設計の中に組み込む活動を言います。一方、本システムの開発プロセスそのものの環境負荷を軽減させる工夫、および本システムが使用するエネルギー量や資源量を出来る限り減らす工夫も、同様に組み込みます。
- ③『その他事業活動全般におけるオフィス活動の環境への配慮』とは、当社の事業活動全般を通してオフィスやPCの利用による電力消費およびドキュメント作成に伴う紙の消費に対して”紙、ゴミ、電気”の削減を行うこと、ならびにグリーン購入、リサイクル品購入の促進を行う活動を言います。

当社の環境に対する配慮活動全体の関連を、今期の事業活動で使用および排出した資源、環境物質と併せて以下に図示します。

図1: 当社環境配慮活動の全体像



■ 社会的活動への取組み

(1) 企業行動憲章について

当社では、法令の遵守はもとより広く社会一般から求められている価値観や倫理観に基づいて、誠実にかつ責任を持って行動するために、2004年4月16日、企業行動憲章を定めました。

ジャステック企業行動憲章

制定 2004年 4月16日

改訂 2006年12月25日

当社および当社グループ企業(企業集団)は、社会の構成員として法令の遵守のみならず、社会から求められている価値観および倫理観に基づいて、持続可能な価値創造と市場創造に向けて自主的に行動するために次のとおり行動憲章を定める。

1. ソフトウェア開発および販売を専業とし、社会的に有用な製品およびサービスを提供して情報社会に貢献するとともに、顧客の満足と信頼を獲得する。
2. 事業活動にあたって、法令およびその他の社会規範を遵守し、公正、透明および自由な競争を行うとともに、ソフトウェア市場の確立のために先導的役割を果たす。
3. 会社の資産を適正かつ効率的に活用するとともに、営業秘密を含む知的財産の重要性を認識し、他の者の権利を尊重し、なおかつ自らの権利を適正に保護する。
4. 顧客情報、個人情報およびインサイダー情報を含む事業活動において取扱う情報のセキュリティ管理を徹底する。
5. 会社の事業活動とその結果について、株主はもとより社会に対して広くコミュニケーションを行い、適時に適切な情報開示を行う。
6. 社員の人格と個性を尊重し、ゆとりと豊かさを実現できる環境を整える。
7. 事業活動のすべての局面で、健康と安全の確保に最善を尽くすとともに、環境の保全に向けて、環境経営を推進するマネジメント体制を確立し、環境負荷軽減に積極的に取り組む。
8. 良き企業市民として、社会の発展に貢献するとともに、広く社会に眼を開き、企業の行動が社会常識から逸脱しないよう常に注意を払い、政治および行政との適切な関係を保つ。
9. 国際的な事業活動においては、国際ルールおよび現地の法律の遵守はもとより、現地の文化および慣習を尊重し、その発展に貢献するよう努める。
10. 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内に徹底するとともに、グループ企業および取引先に周知させる。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。

万一、本憲章に反する事態が発生したときには、経営トップ自ら問題解決および再発防止に当たり、社会への迅速かつ的確な情報の公開および説明責任を遂行し、権限および責任を明確にしたうえで厳正な処分を行う。

(2) 社会貢献活動について

環境保全活動を含めた社会貢献活動の一環として、昨年に引き続き、以下の寄付を行いました。

寄付先	実施時期	目的
日本赤十字社医療センター	2016年9月	医療事業への支援
公益信託日本経団連自然保護基金	2016年10月	環境保護活動への支援

加えて目標に『社会貢献活動の推進』を追加して、以下の手順で活動を進めております。

- ①社会貢献の事例を参考に、当社に相応しい社会貢献活動を決定します。
- ②検討結果に基づき、社会貢献活動の運用を開始し、実践します。
- ③社会貢献活動の実践から得られた経験等に基づき、活動内容の充実、展開を図ります。

社会貢献活動の実践内容は、引き続き当報告書内で紹介してまいります。

3. 環境保全への具体的取組み

■ 環境会計のご報告

報告対象期間：2015年12月～2016年11月（46期）

46期の当社の環境保全活動における費用と効果を『環境会計』としてご報告します。

- 環境保全コスト：今期に環境保全のために投入した投資額と当期費用（貨幣単位）
- 環境保全経済効果：今期の環境保全に対する経済効果（貨幣単位）
- 環境保全量的効果：今期の環境保全に対する量的効果（物量単位）

● 環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取組の内容		投資額	費用額	合計金額
(1) 事業エリア内コスト	ビル管理会社の分別廃棄への協力の紙ゴミの溶解処理(リサイクル)	前期実績		2.14	2.14
		当期実績		1.86	1.86
		前期からの増減			-0.28
(2) 上・下流コスト	グリーン購入の推進	前期実績		0.00	0.00
		当期実績		0.00	0.00
		前期からの増減			-
(3) 管理活動コスト	ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの運用と維持	前期実績		1.59	1.59
		当期実績		3.73	3.73
		前期からの増減			+2.14
(4) 研究開発コスト	ソフトウェア開発における環境配慮設計	前期実績		0.04	0.04
		当期実績		0.38	0.38
		前期からの増減			+0.34
(5) 社会活動コスト	環境保全団体等への寄付	前期実績		1.00	1.00
		当期実績		1.00	1.00
		前期からの増減			-
(6) 環境損傷対応コスト	-	前期実績		0.00	0.00
		当期実績		0.00	0.00
		前期からの増減			-
合計		前期実績		4.77	4.77
		当期実績		6.96	6.96
		前期からの増減			+2.19

前期と比較すると、環境保全コストの合計額は増加いたしました。特に管理活動コストは、ISO14001:2015対応を進めたことにより前期より増加しており、改訂したマネジメントシステムの運用が軌道にのるまでの間は、今後も一定のコストが発生することを見込んでおります。

● 環境保全経済効果

単位：百万円

効果の内容		金額	
環境保全対策に伴う経済効果 (当社の経済効果)	収益	(特に無し)	
		前期実績	0.00
		当期実績	0.00
	費用節減	電力消費量の節減	前期実績 0.44 当期実績 1.50 前期からの増減 +1.06
		コピー用紙購入の節減	前期実績 0.19 当期実績 0.04 前期からの増減 -0.15
		事務用品購入の節減 *1	前期実績 0.41 当期実績 0.51 前期からの増減 +0.10
環境保全効果の経済価値評価 (社会全体の経済効果)	①事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	電力消費量削減による回避額	前期実績 0.07 当期実績 0.23 前期からの増減 +0.15
		コピー用紙購入量削減による回避額	前期実績 0.04 当期実績 0.01 前期からの増減 -0.03
		グリーン購入推進による回避額 *1	前期実績 0.02 当期実績 0.02 前期からの増減 -0.00
	②事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	廃棄物削減による回避額	前期実績 0.02 当期実績 0.03 前期からの増減 +0.01
		合計	前期実績 1.19 当期実績 2.33 前期からの増減 +1.14

*1 「事務用品購入の節減」は環境負荷が高い事務用品を対象とし、「グリーン購入推進による回避額」は環境負荷が低い事務用品を対象としています。
環境負荷が低い事務用品とは、グリーン購入法適合品およびリサイクル品です。

前期に引き続き、全ての項目で効果を上げることが出来ました。特に電力消費量の節減による費用節減の効果が増加していますが、これは弊社事業所内での開発作業量の一時的な増減も影響していると考えられますので、引き続き環境保全効果を得られるように活動を進めてまいります。

●環境保全量的効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標（単位）	前期実績	当期実績	環境保全効果	
				絶対値比較	原単位比較 ^{*2}
①事業活動に投入する資源に関する環境保全効果 (図1のINPUT)	総エネルギー投入量 (MJ)	2,100,967 MJ	2,134,048 MJ	1.57%増加	10.29%減少
	資源投入量 (t)	5.44 トン	5.82 トン	7.03%増加	5.47%減少
②事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果 (図1のOUTPUT 1)	温室効果ガス排出量 (t-CO2)	220.60 トン	224.07 トン	1.57%増加	10.29%減少
	廃棄物等総排出量 (t)	6.38 トン	5.98 トン	6.39%減少	17.32%減少
③事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果 (図1のOUTPUT 2)	使用時のエネルギー使用量 (J)				
	使用時の環境負荷物質排出量 (kg) ^{*3}	(0.38kg削減)	(0.86kg削減)		
	廃棄時の環境負荷物質排出量 (t)				
④その他の環境保全効果	(特に無し)				

*2：業容変化に伴う増加・減少を考慮して、売上高(千円)あたりの値で環境保全効果を比較しています。
(前期実績/前期売上高：当期実績/当期売上高)

*3：開発したシステムの利用による環境保全効果について、環境保全効果が想定可能な一部のシステムについて環境保全効果を計算した参考値です。

①事業活動に投入する資源に関する環境保全効果

前期と比較すると、総エネルギー投入量、資源投入量ともに絶対値比較で増加しましたが、売上高を考慮した原単位比較では減少となりました。環境保全効果を継続して得られるよう、引き続き電気およびコピー用紙購入の節減活動を進めてまいります。

②事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果

前期と比較すると、特に廃棄物等総排出量の保全効果が大きく、原単位、絶対値のどちらの比較でも減少となりました。
資源投入量と併せて比較すると、ペーパーレス会議推進の成果が確実に表れてきていると考えられますので、引き続き活動を進めてまいります。

③事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果

当項目については効果測定の論理構築中であるため、使用時の環境負荷物質排出量についてのみ、現状で効果測定可能であった分を参考値として記載するのにとどめております。

環境会計の推移

当社が環境マネジメントシステムの運用を開始してから今年度までの『環境会計』の推移をご報告します。

- 環境保全コスト：環境保全のために投入した投資額と費用(貨幣単位)の推移
- 環境保全経済効果：環境保全に対する経済効果(貨幣単位)の推移
- 環境保全量的効果：環境保全に対する量的効果(物量単位)を把握するための環境パフォーマンス指標の推移

● 環境保全コスト

単位:百万円

分類	主な取組の内容	34期	35期	36期	37期	38期	39期	40期	41期	42期	43期	44期	45期	46期
(1) 事業エリア内コスト		未測定												
- 1 公害防止コスト														
- 2 地球環境保全コスト														
- 3 資源循環コスト	ビル管理会社の分別廃棄への協力 紙ゴミの溶解処理(リサイクル)		3.34	3.34	2.25	2.20	2.50	2.50	1.73	1.94	1.46	1.90	2.14	1.86
(2) 上・下流コスト	グリーン購入の推進		0.00	0.00	0.00								0.00	0.00
(3) 管理活動コスト	ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの構築と運用		6.43	4.08	5.17	1.69	2.07	2.87	3.45	1.73	2.73	1.19	1.59	3.73
(4) 研究開発コスト	ソフトウェア開発における環境配慮設計		1.94	1.55	0.46	0.08	0.22	0.05	0.06	0.02	0.03	0.00	0.04	0.38
(5) 社会活動コスト	環境保全団体等への寄付		0.50		0.50	0.50	1.00	1.00	1.70	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
(6) 環境損傷対応コスト	-													
合計		0.00	12.21	8.96	8.39	4.48	5.80	6.42	6.93	4.69	5.22	4.10	4.77	6.96

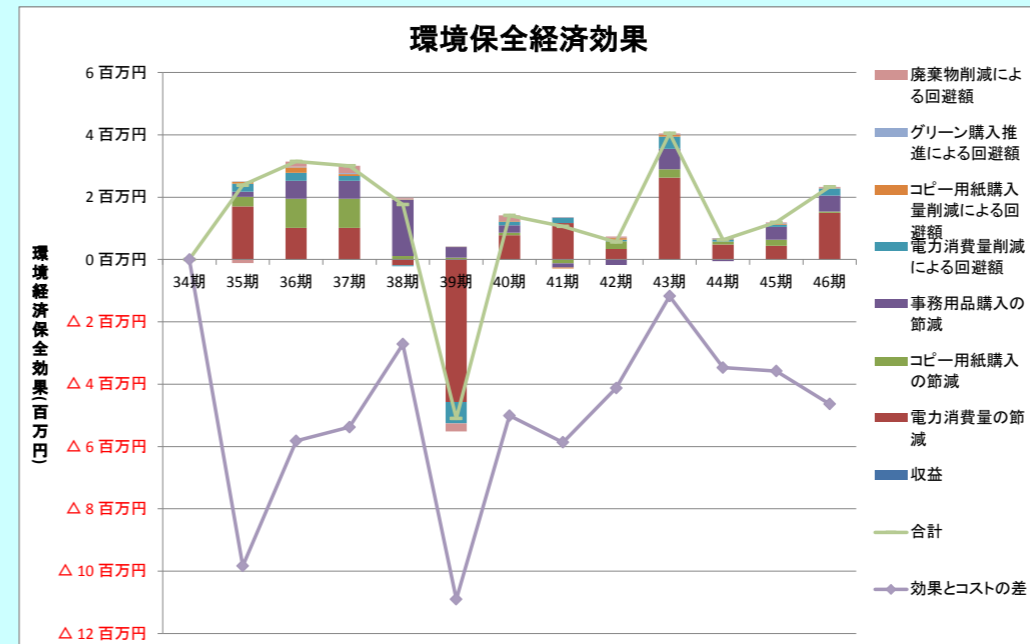
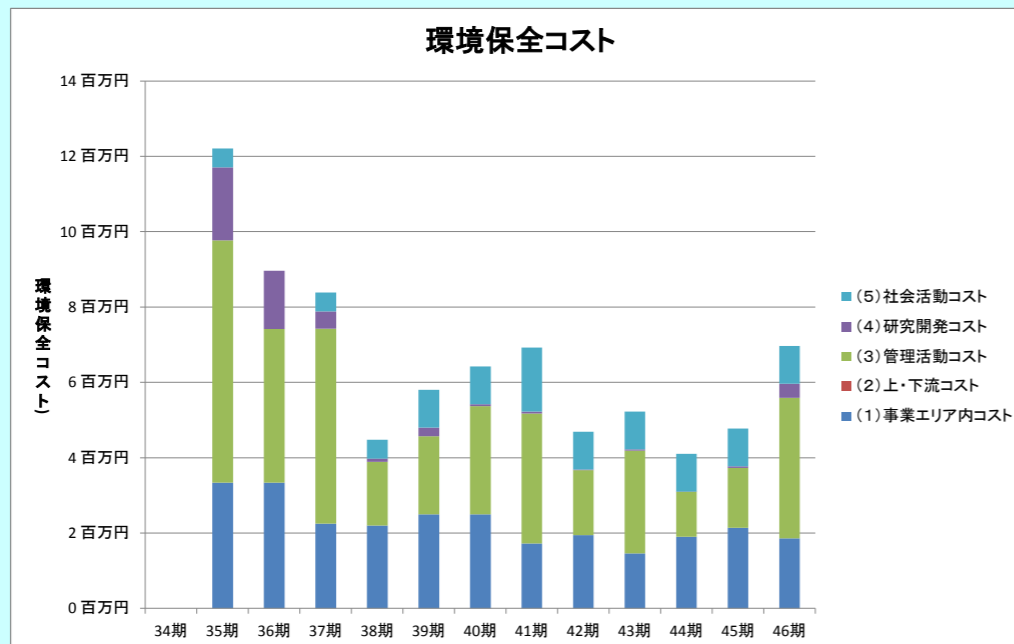
● 環境保全経済効果

単位:百万円

効果の内容	34期	35期	36期	37期	38期	39期	40期	41期	42期	43期	44期	45期	46期
環境保全対策に伴う経済効果 (当社の経済効果)	未測定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
費用節減		1.70	1.02	1.02	1.02	△ 0.19	△ 4.57	0.78	1.17	0.34	2.63	0.48	0.44
コピー用紙購入の節減		0.31	0.93	0.93	0.93	0.11	0.06	0.08	△ 0.13	0.25	0.26	0.10	0.19
事務用品購入の節減		0.16	0.57	0.57	0.57	1.80	0.34	0.24	△ 0.14	△ 0.18	0.66	△ 0.06	0.41
環境保全効果の経済価値評価 (社会全体の経済効果)	未測定	0.26	0.26	0.16	△ 0.03	△ 0.69	0.12	0.18	0.05	0.40	0.07	0.07	0.23
①事業活動に投入する資源 に関する環境保全効果		0.06	0.18	0.06	0.02	0.01	0.02	△ 0.02	0.05	0.05	0.02	0.04	0.01
②事業活動から排出する環 境負荷及び廃棄物に関する 環境保全効果		0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.02	0.02
廃棄物削減による回避額		△ 0.12	0.16	0.24	0.03	△ 0.26	0.18	0.00	0.05	0.05	0.00	0.02	0.03
合計	0.00	2.38	3.14	3.01	1.76	△ 5.10	1.41	1.06	0.56	4.05	0.63	1.19	2.33

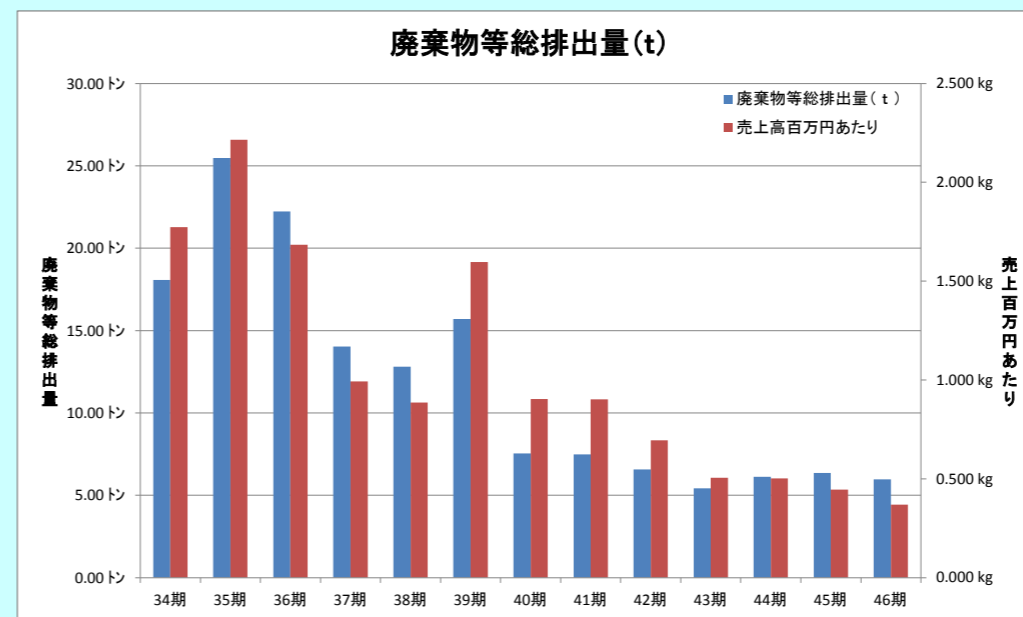
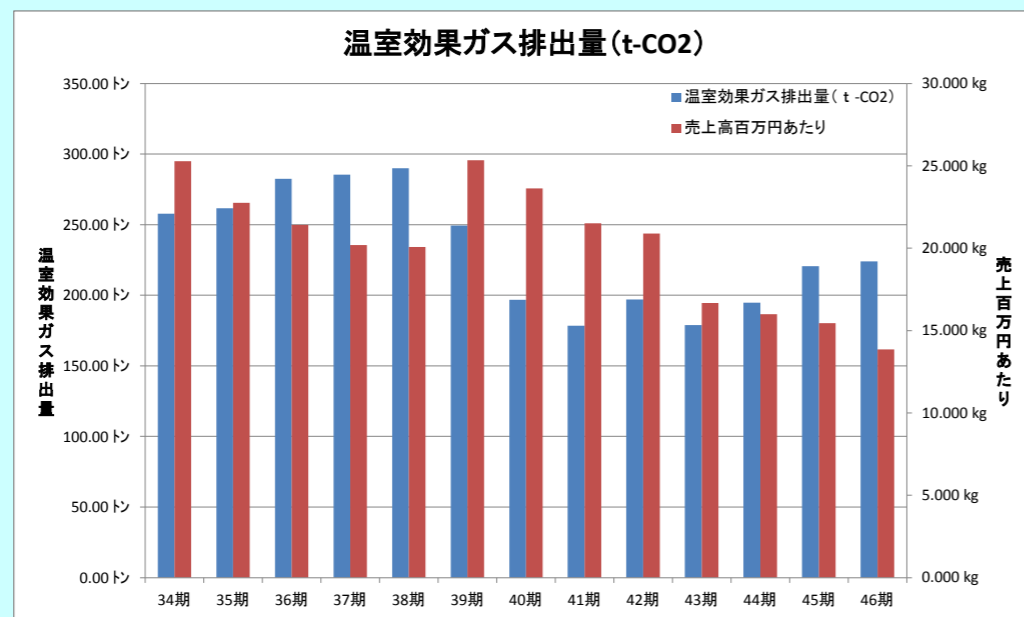
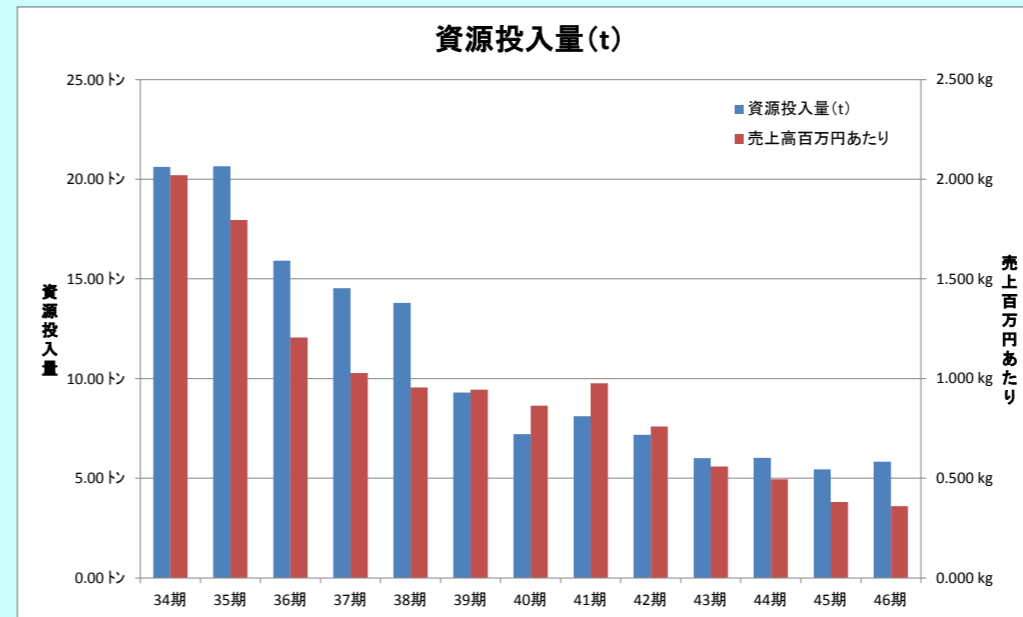
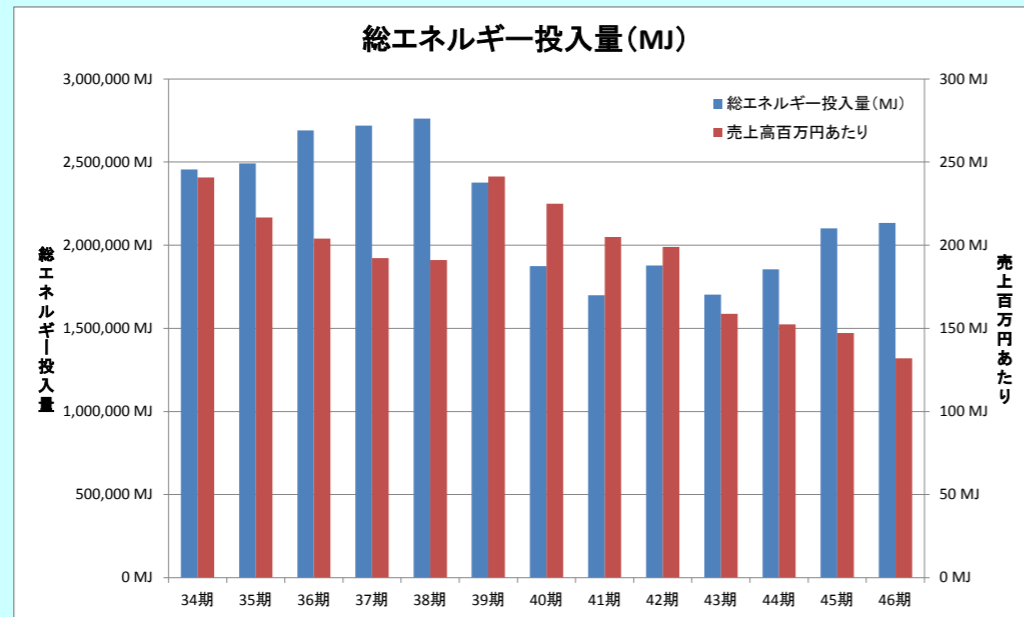
単位:百万円 単位:百万円

効果とコストの差	34期	35期	36期	37期	38期	39期	40期	41期	42期	43期	44期	45期	46期
	0.00	△ 9.83	△ 5.82	△ 5.38	△ 2.71	△ 10.90	△ 5.01	△ 5.87	△ 4.13	△ 1.17	△ 3.47	△ 3.58	△ 4.63



●環境保全量的効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標（単位）	34期	35期	36期	37期	38期	39期	40期	41期	42期	43期	44期	45期	46期
①事業活動に投入する資源に関する環境保全効果 (図1のINPUT)	総エネルギー投入量 (MJ)	2,455,672 MJ	2,491,996 MJ	2,690,474 MJ	2,719,008 MJ	2,761,297 MJ	2,375,892 MJ	1,874,311 MJ	1,699,027 MJ	1,877,101 MJ	1,703,243 MJ	1,855,422 MJ	2,100,967 MJ	2,134,048 MJ
	売上高百万円あたり	240.752 MJ	216.695 MJ	203.932 MJ	192.265 MJ	191.146 MJ	241.379 MJ	225.007 MJ	204.850 MJ	198.951 MJ	158.787 MJ	152.343 MJ	147.168 MJ	132.025 MJ
	資源投入量 (t)	20.61 トン	20.65 トン	15.92 トン	14.53 トン	13.80 トン	9.30 トン	7.20 トン	8.10 トン	7.17 トン	6.00 トン	6.02 トン	5.44 トン	5.82 トン
②事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果 (図1のOUTPUT 1)	温室効果ガス排出量 (t-CO2)	257.85 トン	261.66 トン	282.50 トン	285.50 トン	289.94 トン	249.47 トン	196.80 トン	178.40 トン	197.10 トン	178.84 トン	194.82 トン	220.60 トン	224.07 トン
	売上高百万円あたり	25.279 kg	22.753 kg	21.413 kg	20.188 kg	20.070 kg	25.345 kg	23.626 kg	21.509 kg	20.890 kg	16.673 kg	15.996 kg	15.453 kg	13.863 kg
	廃棄物等総排出量 (t)	18.08 トン	25.48 トン	22.22 トン	14.04 トン	12.80 トン	15.71 トン	7.53 トン	7.48 トン	6.56 トン	5.42 トン	6.12 トン	6.35 トン	5.98 トン
③事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果 (図1のOUTPUT 2)	使用時のエネルギー使用量 (J)													
	使用時の環境負荷物質排出量 (t)					(1.88トン削減)	(0.33トン削減)	(0.32トン削減)	(0.30トン削減)	(1.37トン削減)	(1.51トン削減)	(1.51トン削減)	(0.0004トン削減)	(0.0009トン削減)
	廃棄時の環境負荷物質排出量 (t)													
④その他の環境保全効果	(特に無し)													



■ 環境目標と達成状況

当社では毎年環境目的ごとの環境目標を設定し、目標実現に向けた活動を行うことで環境保全を図っております。

いわゆる紙、ゴミ、電気に関する環境目的のほかに、「グリーン購入、リサイクルの促進」、「環境情報提供の促進」、「システム開発時の環境配慮促進」および「環境面への社会貢献活動の推進」に関する環境目的・環境目標を掲げて取り組んでまいりました。

46期の環境目標の達成状況について以下にご紹介いたします。

環境目的および環境目標

No.	環境目的	46期 環境目標	達成状況
1	電力消費量への配慮	43期～45期3ヶ年の実績平均値を、46期目標値とする。 (目標値:6.80kwh/m ²)	電力消費量は 6.43kwh/m ² (目標比 5.38%減)となり目標を達成いたしました。
2	紙の使用量への配慮	45期実績値より改善する値を、46期目標値とする。 (目標値:20.05枚/m ²)	コピー用紙使用量は 15.42 枚/m ² (目標比 23.11%減)となり目標を達成いたしました。
3	紙ゴミへの配慮	45期実績値より改善する値を、46期目標値とする。 (目標値:21.00枚/m ²)	紙廃棄量は 15.82 枚/m ² (目標比 24.67%減)となり目標を達成いたしました。
4	グリーン購入、リサイクルの促進	グリーン購入適合品及びリサイクル品が存在する品目におけるグリーン購入適合品及びリサイクル品の購入割合を95%以上とする。	グリーン購入適合品およびリサイクル品の占める割合は、97.4%となり目標を達成いたしました。
5	環境情報提供の促進	45期環境報告書を作成し、公開する。	2014年度(45期)の環境報告書をホームページに公開いたしました。 本報告書については引き続き毎年公開していく予定です。
6	ソフトウェア設計・開発時の環境配慮促進	システム自体環境問題を取り扱っている、もしくは、環境に配慮した要件を取り扱っているシステムの開発費(売値)と効果を測定する論理を構築する。	紙の削減、電力の削減などの直接的効果の実績把握に加えて、開発システム全体における環境に配慮した機能の割合を測定する方式を検討中です。
7	環境面への社会貢献活動の推進	環境面での社会貢献活動候補を選定し、これを実施する。	社会貢献活動を調査選定するとともに、社会貢献活動に参加しやすい環境作りを検討中です。
8	環境目的・目標項目の改善	先を見据えた管理項目の追加を検討する。	当社独自の管理項目を検討中です。

今後の活動予定

46期の目標達成状況を踏まえて、今期を含む中長期の環境目標を以下のように設定しました。

- ①電力消費量について
引き続き、節電活動を継続していくことで電力消費量の増加を抑えるよう、最近の3年間の実績値をもとに新たな目標値を設定しました。
- ②コピー用紙購入量、紙ゴミ廃棄量について
引き続き、ペーパーレス化の推進によってコピー用紙購入量、紙ゴミ廃棄量の増加を極力抑えるよう、最近の3年間の実績値をもとに新たな目標値を設定しました。
- ③グリーン購入、リサイクルの促進について
引き続き、事務用品のグリーン購入を推進していくよう、グリーン購入適合品およびリサイクル品が存在する品目での、グリーン購入適合品およびリサイクル品の購入割合を95%以上とする目標を設定しました。
- ④環境情報提供の促進について
環境報告ガイドライン(2012年版)や、ISO14001:2015を踏まえた報告内容の見直し実施するとともに、引き続き、環境報告書を毎年継続して作成、公開することを目標としました。
- ⑤ソフトウェア設計・開発時の環境配慮促進について
システム自体環境問題を取り扱っている、もしくは、環境に配慮した要件を取り扱っているシステムの開発費から効果を測定する論理を構築することを目標としました。
- ⑥環境面への社会貢献活動の推進について
環境面での社会貢献活動候補を選定して実施することを目標としました。
- ⑦リスクおよび機会への取り組みについて
2015年に改訂されたISO14001への対応を踏まえて、環境に関連するリスクおよび機会を特定して、環境目標と併せて中長期の対応計画を立てて取り組むことといたしました。前年度は「環境目的・目標項目の改善」として環境目標に含めていた活動は、リスクおよび機会への取り組みとして整理いたしました。

また、環境保全および情報セキュリティ双方への効果をねらって『ペーパーレス会議の推進』に取り組んでいます。

環境目標

No.	環境目標	47期	48期	49期
1	電力消費量への配慮	44-46期実績3ヶ年の平均値を、46期目標値とする。 (目標値:6.70kwh/㎡)	47期マネジメントレビューレビューで見直して、前期目標値の向上を目指す。 (目標値:6.70kwh/㎡)	48期マネジメントレビューレビューで見直して、前期目標値の向上を目指す。 (目標値:6.70kwh/㎡)
2	紙の使用量への配慮	44-46期実績3ヶ年の平均値を、46期目標値とする。 (目標値:17.88枚/㎡)	47期マネジメントレビューレビューで見直して、前期目標値の向上を目指す。 (目標値:17.88枚/㎡)	48期マネジメントレビューレビューで見直して、前期目標値の向上を目指す。 (目標値:17.88枚/㎡)
3	紙ゴミへの配慮	44-46期実績3ヶ年の平均値を、46期目標値とする。 (目標値:17.24枚/㎡)	47期マネジメントレビューレビューで見直して、前期目標値の向上を目指す。 (目標値:17.24枚/㎡)	48期マネジメントレビューレビューで見直して、前期目標値の向上を目指す。 (目標値:17.24枚/㎡)
4	グリーン購入、リサイクルの促進	グリーン購入適合品及びリサイクル品が存在する品目におけるグリーン購入適合品及びリサイクル品の購入割合を95%以上とする。	グリーン購入適合品及びリサイクル品が存在する品目におけるグリーン購入適合品及びリサイクル品の購入割合を96%以上とする。	グリーン購入適合品及びリサイクル品が存在する品目におけるグリーン購入適合品及びリサイクル品の購入割合を97%以上とする。
5	環境情報提供の促進	46期環境報告書を作成し、公開する。	環境報告書の作成および公開を、継続する。	環境報告書の作成および公開を、継続する。
6	ソフトウェア設計・開発時の環境配慮促進	システム自体環境問題を取り扱っている、もしくは、環境に配慮した要件を取り扱っているシステムの開発費(売値)と効果を測定する論理を構築する。	左記を受けて、プロジェクトの見積り、および、完了報告のプロセスに組み込み、環境配慮の定量データ(費用と効果の見積りと実績)を収集し、環境会計に反映する。	左記の継続。
7	環境面への社会貢献活動の推進	環境面での社会貢献活動候補を選定し、これを実施する。	環境面での社会貢献活動を実施する。	環境面での社会貢献活動を実施する。

リスクおよび機会への取り組み

No.	リスクまたは機会	47期	48期	49期
1	廃棄物の委託先での不正な処理	廃棄物処理委託先の作業監視を含めて、運用ルールの見直しを行う。	運用管理として継続する。	運用管理として継続する。
2	ISO14001:2015年版への移行	ISO14001:2015年版対応で改善した環境マネジメントシステムの運用を確実に実施して、11月に予定している移行審査での認証取得を目指す。	ISO14001:2015年版に対応したマネジメントシステムの運用を継続する。	ISO14001:2015年版に対応したマネジメントシステムの運用を継続する。
3	先を見据えた管理項目の追加	環境保全活動のCO2換算による効果測定など、先を見据えた管理項目の追加を検討する。	47期に設定した新たな目標項目における環境マネジメントシステムを推進する。	47期に設定した新たな目標項目における環境マネジメントシステムを推進する。

作成者

株式会社ジャステック
品質環境管理室

発行日
次回発行予定

2017年3月1日
2018年3月

連絡先

総務経理本部
総務部総務1課

〒108-0074
東京都港区高輪3-5-23
TEL:03-3446-0295
FAX:03-3446-0296
e-mail:info@jastec.co.jp
URL: <http://www.jastec.co.jp/>

Copyright 2002-2017(c) JASTEC Co., Ltd.